

森林環境の保全に関する施策と事業展開への課題

事業構築に関する意見		関連する従来の施策と課題				
		事業名	事業主体	財源	国・県の予算額	課題
意識の醸成	①福島を全国の森林にアピール ②福島を注目の森として地域や森林所有者が誇りを持つこと ③県民が自由に記念樹を植えられる仕組み	「森林文化のくに・ふくしま」創造事業	県、市町村	県、市町村	万円 1,108	(本格的な事業実施の前段として行うソフト事業。)
森林との共生関係の形成	①資源・時間・文化を体感、森林に触れ、学習する取り組み、 森林見学バスなど実際に森林に触れる仕組み		-	-	-	
	②PRビデオ作成、パンフレットの作成、配布		-	-	-	
	③住民参加の森林環境学習、森林散策施設やピオトープの活用		-	-	-	
	④小中学生を対象とした自然体験学習、 小中学生を対象とした文化・環境・職業についての森林学習	森林総合利用対策事業 (学校林整備活用推進事業) (森林環境教育活動の条件整備促進事業)	県 市町村	国・県 国・市町村	60 60	国の施策のため事業対象が限られており、地域事情に合った柔軟な活動の展開に制約がある。
	⑤学校内のクラブ活動「うつくしま森林クラブ」の創設		-	-	-	
	⑥指導者の養成(もりの案内人等の充実)	森林総合利用対策事業 (もりの案内人養成事業)	県	県	214	社会人のボランティアであることから、平日の活動要請に十分に答えられない。一人一人への負担が大きい。
	⑦指導者の養成(教職員の研修・育成)		-	-	-	
森林文化の復興	①森林との関わりを再評価し、現代の生活様式の中で継続できる取り組み		-	-	-	
森林ボランティア活動の推進	①森林ボランティア活動の支援	うつくしま21森林づくり推進事業 森林総合利用対策事業(森林ボランティア県民活動推進事業)	民間 市町村等	県・民間 国・市町村等	454 388	一部国の施策のため事業対象が限られていることや、森林ボランティアに対する関心が高まるなか、ボランティア団体の多様化、情報ネットワークの充実などの諸課題に対応しきれていない。
	②森林ボランティアの研修、育成	うつくしま21森林づくり推進事業 (森林づくりグリーンフォレスター養成事業)	県	県	62	林業技術の指導者養成に限られている。
	③ボランティア活動の場の確保		-	-	-	

事業構築に関する意見		関連する従来の施策と課題					
		事業名	事業主体	財源	国・県の予算額	課題	
森林環境の適正な保全	森林環境の適正な保全への支援	①水源かん養機能を確保するための森林整備	造林補助事業(公共)	森林所有者等	国・県・(市町村)・森林所有者等	万円 126,187	材価の長期低迷により森林所有者の自己負担が増えているため、林業経営を通じた森林管理が立ち行かなくなっている。
		②災害防止に資する森林を整備する	治山事業(公共)のうち水源地域整備事業	県	国・県	22,076	保安林に限るほか、国の事業としての採択要件があるため(森林面積や事業費等)、事業の実施に制約がある。
		③(郷土)景観の保全	治山事業(公共)のうち環境保全保安林整備事業	県	国・県	5,064	保安林に限るほか、国の事業としての採択要件があるため(森林面積や事業費等)、事業の実施に制約がある。
		④里山の整備	うつくしま里山林再生モデル事業	森林所有者の組織する団体等	県・森林所有者等	210	モデル事業のみ。
		⑤地球温暖化防止のための森林整備	—	—	—	—	—
		⑥松くい虫等被害林の整備	森林病虫害等防除事業	県・市町村	国・県・市町村	32,737	松くい虫被害については事業の対象が「保全すべき松林」「周辺松林」に限られる。事業対象外の松林については、森林所有者が自主的に防除を行うこととされているが、材価が安いため駆除費用をかけることができず放置されている状況にある。
		⑦花粉症対策	花粉生産予測システム普及事業	県	国	45	(スギ花粉の生産量予測技術確立のための調査。)
		⑧不在村者所有森林の整備	森林管理体制推進事業	流域林業活性化センター	国・流域林業活性化センター	60	意欲ある森林所有者等への施業の受委託を促進するものであるが、①と同様の理由で適地は限られている。
		⑨針葉樹から広葉樹への樹種転換	—	—	—	—	—
		⑩潜在自然植生種による環境保全林	—	—	—	—	—
⑪動植物資源との共生	—	—	—	—	—		
⑫生態系保全	—	—	—	—	—		

事業構築に関する意見			関連する従来の方策と課題				
			事業名	事業主体	財源	国・県の予算額	課題
森林環境の適正な保全	農山村活性化への支援	①(林業研究センターに)林業作業者育成(のための)場の常設	緑の雇用担い手育成対策事業 森林整備担い手対策基金事業 林業就業促進対策事業  林業後継者育成対策事業	林業事業者等 林業事業者等 林業労働力確保支援センター 県・林業者グループ等	県・林業事業者等 県・林業事業者等 国・県・林業労働力確保支援センター 国・県・林業者グループ	万円 5,574 6,477 123  176	就業した者に対する技術・技能の付与、受け入れた事業者への支援は行われているが、就業の動機付けや山村に定住するためのケアは対象外。定着率の向上が課題となっている。
		②林業従事者の安全講習会や作業資格取得への支援	林業労働安全衛生対策事業	県、林材業労働防止協会福島県支部等	国・県	159	特になし。
		③森林資源の活用	木の香る環境整備促進事業  木質バイオマス利用推進事業 特用林産振興対策事業  など	市町村・学校法人 県・市町村 県・市町村・生産者の団体等	県・市町村・学校法人 国・県・市町村 県・市町村・生産者等	525  3,611 816	各種事業があるが、事業の対象に限られるなど地域事情に合った取組みには制約がある。
		④動植物資源の有効活用	—	—	—	—	—
多様な「森林産業」創出への支援	①森林浴・森林レクリエーション	森林総合利用対策事業 森林とのふれあい施設管理事業	県 県	県 県	721 11,130	(県施設の整備・管理。)	
		②癒しの効果の活用	森林療法(森林セラピー)モデル事業	県	県	736	モデル事業であり、方策の検討までで終了予定。